

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2023年5月)

2023年6月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	8
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	9
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	9
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	10
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	11
H.	米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission : SEC）	12
II.	米連邦議会	13
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	13
B.	中国に関する議会行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China）	16
C.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	16
D.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	17
III.	州レベルでの動き	18
IV.	米産業界、産業・経済団体など	19
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	19
B.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	19
C.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	19
D.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	20
V.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	21

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年5月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年6月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2023年5月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 5月の注目に値する動きには、米中間の閣僚レベルでの対話が再開され始めたことが挙げられる。また、バイデン政権は、今後の対中政策の基本方針について、「分離（de-coupling）」ではなく「リスク回避（de-risking）」との一貫したメッセージを積極的に発信し始めている。
- サリバン大統領補佐官と王共産党政治局員によるウィーンでの会談（5月11日）、APECデトロイト貿易担当相会合の機会に行われたレモンド商務長官と王商務部長による会談（5月25日）、タイ通商代表部（USTR）代表と同商務部長による会談（5月26日）で、米国の中国に対する基本方針¹が中国側に直接伝えられたものと推測される。
- G7広島サミット（5月19～21日）で発表された一連のメッセージの中でも、中国に関する「分離ではなくリスク回避」の方針が明確にされた。議長国の日本が、G7諸国の中国に対する微妙な温度差を調整した上で、G7の共通の価値観に基づく結束を対外的に表明しようと努めたものとみられる。米国では、これを評価する論調も確認された。
- 他方、連邦議会では、安全保障上の観点や、経済・投資・雇用創出など内政上の考慮から、中国に対して強硬な政策を講じることが有益との判断があり、追加的に法案が提出または再提出されている。特に、シューマー上院院内総務は、CHIPSおよび科学法（第1弾）に続く、第2弾の対中競争法の制定を推奨し、超党派の議員に働きかけている（5月3日）。2024年の大統領選挙に向け、共和党関係者がどのように対応していくのか注目される。
- フロリダ州やモンタナ州で、中国の影響力に対抗しようとする法律が制定された。しかし、州レベルで（経済制裁を含む）実質的な対外政策を実施するためには、その前提として、（憲法上、対外関係に関する権限を有する）連邦/議会の授権が必要となる。そのため今後、訴訟手続きを経て、これら州法の有効性が問われていくものとみられる。²

¹ 中国は米国の戦略競争相手との基本認識を再確認しつつ、競争関係が対立や紛争のリスクを高めないように、米中間のチャンネルを維持し、責任をもって両国関係を管理していくことの重要性を強調するもの。同メッセージは、タイ USTR 代表、イエレン財務長官、サリバン大統領補佐官が4月に行った一連のメッセージで発信されました。具体的内容は、4月のジェトロ月例報告書をご参照ください。

² *Crosby v. National Foreign Trade Council* (99-474) 530 U.S. 363 (2000) 181 F.3d 38

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）³

5月1日 バイデン大統領とマルコス・フィリピン大統領による首脳会談

ジョー・バイデン大統領は首都ワシントンで、フィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領と会談し、その後共同声明を発表しました。同共同声明では、中国を念頭に「南シナ海における航行と上空飛行の自由に対する不動のコミット、および、国際法に従った排他的経済水域内での国家主権の尊重の重要性を強調し」、「全世界の安全保障および繁栄にとり不可欠な要素として、台湾海峡の平和と安定維持の重要性を確認した」としています。⁴

5月1日 サリバン大統領補佐官と茂木自民党幹事長の会談

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、茂木敏充自民党幹事長と会談し、地域の安全保障と日米関係について協議しました。同会談では（中国を念頭に）自由で開かれたインド太平洋という共通のビジョンを推進するために、日米の連携を深化させていくことへの決意が表明されました。⁵

5月4日 「重要・新興技術の規格・基準・標準のための米国の戦略」の発表

ホワイトハウスは、重要・新興技術の分野における国際規格・基準策定において、米国が如何なる戦略で指導的な立場を維持していくべきかを取りまとめた文書「重要・新興技術の規格・基準・標準のための米国の戦略」⁶と、同戦略に関するファクトシートを発表しました。⁷ 同戦略では、「戦略的な競争相手の諸国は、軍事・産業政策および独裁・専制的な目的達成のために、特に重要・新興技術分野での国際規格・基準作りに対して、中立的であるべき土俵を歪め、自らに有利となるように、積極的に影響力を行使しようとしている」などと述べ、中国への言及は避けつつも、重要・新興技術分野における国際規格・基準作りの分野での警戒心を露にしています。

5月11日 サリバン大統領補佐官と王・中国共産党政治局員による会談

サリバン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は10～11日、中国の王毅共産党政治局員とウィーンで会談しました。両者は「米中関係における重要な課題、グローバルな問題や地域の安全保障問題、ウクライナ戦争、台湾海峡問題など多岐にわたり、率直で実質的かつ建

³ <https://www.whitehouse.gov/>

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/01/joint-statement-of-the-leaders-of-the-united-states-and-the-philippines/>

ファクトシート：

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/01/fact-sheet-investing-in-the-special-friendship-and-alliance-between-the-united-states-and-the-philippines/>

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/01/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-secretary-general-of-the-liberal-democratic-party-of-japan-motegi-toshimitsu/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2023/05/US-Gov-National-Standards-Strategy-2023.pdf>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/04/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-national-standards-strategy-for-critical-and-emerging-technology/>

設的な議論を行った」としています。また同発表文では「今回の会談は、両国間の開かれた連絡のチャンネルを維持し、競争を管理するための取り組みの一環」と述べられています。⁸

5月18日 バイデン大統領とマラペ・パプアニューギニア首相による電話会談

バイデン大統領は、G7 広島サミットに出席するため日本に向かう飛行機の中から、パプアニューギニアのジェームス・マラペ首相に電話し、債務上限問題の解決のため、同国で開催される太平洋島嶼国首脳との会議に出席できなくなったため旨伝達しました。また併せて、アントニー・ブリンケン国務長官が代理出席するほか、本年中に第2回目の米・太平洋島嶼国フォーラムを開催し、マラペ首相ほか太平洋島嶼国首脳を招き協議を行う所存と伝えました。⁹

5月18日 バイデン大統領と岸田首相による首脳会談

バイデン大統領は広島で、岸田文雄首相と会談を行いました。両首脳は中国関連の協議も行い、「国際法に反する中国の威圧的な振る舞いに対処するため、緊密に協力し続けることにコミットする。武力による一方的な現状変更への試みに反対することを強調し、台湾海峡の平和と安定の維持のための決意を再確認した」としています。¹⁰

5月20日 米豪首脳共同声明の発表

ホワイトハウスは、「われわれの時代に即した同盟関係（An Alliance for our Times）」との副題が付された、米豪首脳共同声明を発表しました。同共同声明では、（中国の影響力の増大を念頭に）気候変動、環境、クリーンエネルギー、防衛力増強、新興技術の開発協力、宇宙分野での協力、平和と繁栄の確保、サイバーの安全確保、自由で公正な貿易のためのWTO改革など幅広い分野が扱われています。¹¹

5月20日 クアッド首脳会合の開催

バイデン大統領は、G7 広島サミットの機会に、岸田首相、オーストラリアのアンソニー・アルバニー首相、インドのナレンドラ・モディ首相と、日米豪印（クアッド）首脳会合

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/11/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-chinese-communist-party-politburo-member-and-director-of-the-office-of-the-foreign-affairs-commission-wang-yi/>

また、米政府高官が5月12日に実施したサリバン・王会談に関するバックグラウンドブリーフィングの内容は次のとおりです。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/05/12/background-press-call-by-a-senior-administration-official-on-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-prc-director-of-the-office-of-the-foreign-affairs-commission-wang-yi/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/18/readout-of-president-joe-bidens-call-with-prime-minister-james-marape-of-papua-new-guinea/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/18/readout-of-president-bidens-meeting-with-prime-minister-kishida-of-japan-3/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/20/australia-united-states-joint-leaders-statement-an-alliance-for-our-times/>

を開催しました。その後、クアッド首脳共同声明¹²とクアッド首脳ビジョン声明¹³が発表されました。¹⁴

クアッド首脳共同声明では、グローバルおよび地域問題に関する記述の中で、「われわれは、武力や威圧により現状の変更を求め、不安定をもたらす、一方的な行為に強く反対する。東シナ海と南シナ海での問題を含め、海洋の規則に基づく秩序への挑戦に対処するにあたり、国際法、特に国連海洋法の規範を遵守することの重要性を強調する」として、中国と明示しないものの、同国による国際秩序への挑戦に対抗する姿勢を鮮明にしています。

5月21日 2023年G7広島サミットに関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは「2023年G7広島サミットに関するファクトシート」を発表しました。この中で、同サミットの主要な成果として、対中政策に関するG7の結束が挙げられています。¹⁵「G7首脳は、G7諸国が中国から切り離されたり、内向的になったりしないことを確認した。同時に、懸念に対応し、われわれの中核的な価値を守るために立ち上がることの必要性を認識した」としています。

5月22日 パプアニューギニアでの米・太平洋島嶼国フォーラム首脳対話の開催

ホワイトハウスは「パプアニューギニアのポートモレスビーにおける米・太平洋島嶼国フォーラム首脳対話」と題する文書を発表しました。¹⁶同発表文によると、「太平洋島嶼国フォーラムと米国の代表はパプアニューギニアで会合を開催し、平和、調和、安全、社会的包摂、繁栄のある強靱な太平洋地域という共通のビジョンを再確認した」と述べています。中国を念頭に対抗姿勢を示唆する表現は、用いられていません。バイデン大統領は当初、同首脳対話に出席の予定でしたが、債務上限問題に対応するため、G7広島サミットの後ワシントンに戻りました。そのため、ブリンケン國務長官が代理出席しました。

5月24日 北米半導体会議と経済競争力閣僚委員会の発足に関する共同声明の発表

米国、メキシコ、カナダの3カ国政府は5月18～19日、半導体産業協会（SIA）とアリゾナ州立大学の支援の下、ワシントンで第1回北米半導体会議を開催しました。北米における半導体サプライチェーンの強靱化を目的に、政府、産業界、学界の代表が集まり、協力の在り方について協議しました。また、3カ国は新たなコミットメントを実現するため、北米経済競争力閣僚委員会（NAMCEC）を立ち上げました。これらは「北米半導体会議と北米経済競争力閣僚委員会の発足に関する共同声明」で言及されています。¹⁷

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/20/quad-leaders-joint-statement/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/20/quad-leaders-vision-statement-enduring-partners-for-the-indo-pacific/>

¹⁴ ホワイトハウスが発表したクアッド首脳サミットに関するファクトシートは以下のリンクのとおりです。 <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/20/quad-leaders-summit-fact-sheet/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/21/fact-sheet-the-2023-g7-summit-in-hiroshima-japan/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/22/u-s-pacific-islands-forum-leaders-dialogue-in-port-moresby-papua-new-guinea/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/24/joint-statement-on-the-launch-of-the-north-american-semiconductor-conference-and-north-american-ministerial-committee-on-economic-competitiveness/>

B. 国務省 (U.S. Department of State) ¹⁸

5月12日 郭飛雄氏への有罪判決に対する声明

国務省は、中国政府が弁護士で人権活動家の郭飛雄 (Guo Feixiong) 氏 (本名: 楊茂東) に8年の禁固刑に下したとする声明を発表しました。同声明では「米国の外交官が、5月11日に広州で行われた裁判の傍聴を拒まれた。米国は中国に対し、自国民に適正な法の手続きを与え、人権や言論の自由を含む基本的自由を尊重し、恣意的な拘束や出国禁止を止めるよう求める」などと述べられています。¹⁹

5月15日 「世界の信教の自由に関する 2022 年度報告書」の発表とブリンケン国務長官のコメント

国務省は、1998年国際信教の自由法に基づき、「世界の信教の自由に関する 2022 年度報告書 (International Religious Freedom Report)」を米国議会に提出したと発表しました。²⁰ 同報告書は、世界各国で信教の自由が如何に侵害されているかにつき取りまとめているほか、信仰の自由の尊重を推進するための米国の政策を議会に報告するものです。

ブリンケン国務長官は、報告書に関する発言の中で中国の状況に言及し、「『ウイグル族のためのキャンペーン』や『ウイグル人権プロジェクト』などの NGO は、新疆における回教徒のウイグル族に対するジェノサイドや人道に対する罪を記録している。中国は、回教徒のウイグル族を捕えて監禁し、再教育収容所に送り込んでいる。中国政府は、チベットの仏教徒、中国人のキリスト教徒、法輪功 (Falun Gong) の実践者への迫害を続けており、彼らの多くは迫害から避難している」などとコメントしました。²¹

5月16日 米国議会上院歳出委員会でのブリンケン国務長官の発言

ブリンケン国務長官は、2023年度予算案を審議中の上院歳出委員会に出席し、米中関係について、「われわれは変曲点にある。冷戦後の時代は終わった。次の時代の形成に向け、熾烈な競争の中にある。中国は、自由で開かれた安全で繁栄をもたらす国際秩序に挑戦しようとする意志と能力を高めつつあり、米国にとって最も重大な地政学上の挑戦を提起している。中国が進むべき道を強要することはできない。中国による進路の変更を待つこともできない。米国はほとんどの諸国と同様に、中国と包括的な貿易と投資の関係を維持していく。リスク要因は徹底的に排除し多様化を図る一方、分離はしない。われわれは自国の能力向上や、安全で強靱なサプライチェーンへの投資を行い、労働者や企業に公正な競争環境を確保し、国と同盟諸国の技術が利用されないようにすることが必要だ」などと発言しました。²²

¹⁸ <https://www.state.gov/>

¹⁹ <https://www.state.gov/sentencing-of-human-rights-defender-guo-feixiong/>

²⁰ <https://www.state.gov/reports/2022-report-on-international-religious-freedom/>

²¹ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-on-the-2022-report-on-international-religious-freedom/> 世界の信教の自由に関する 2022 年度報告書が正式に発表される前日の 5 月 14 日、国務省高官は、電話による報道関係者へのブリーフィングの中で、「中国は 1999 年以降『Country of Particular Concern』に指定されている。米国としては強制労働により製造された物品の輸入を禁止する『ウイグル強制労働防止法』などにより対応をするとともに、国連との連携を続けていく」などとコメントしました。<https://www.state.gov/senior-state-department-official-on-the-2022-report-on-international-religious-freedom/>

²² <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-opening-remarks-before-the-senate-committee-on-appropriations-on-the-presidents-fy24-budget-request/>

5月16日 スペインのブルー・ドット・ネットワーク運営委員会への参加を歓迎する米日豪英の共同声明

米国、日本、オーストラリア、英国政府は、スペインによるブルー・ドット・ネットワーク運営委員会への参加を歓迎する共同声明を発表しました。同ネットワークは、これら4カ国が主導するインフラの品質保証の認証を実施するものです。²³

5月22日 パプアニューギニアとの新防衛協力協定および不法越境海事活動への対応に関する協定の締結

米国は、パプアニューギニアと新たな防衛協力協定と不法越境海事活動への対応に関する協定（海事協定）を締結しました。国務省の発表によると「新たな防衛協力協定は、両国間の安全保障関係を現代化するもので、既存の防衛協力に関する地位協定と覚書に代わるものだ。同協定は、2国間の安全保障協力および2国間関係を強化するほか、パプアニューギニアの国防軍の能力、地域の安定、安全保障の向上に資する枠組みを提供するものだ」としています。また、海事協定は「違法・無報告・無規制漁業（IUU）、麻薬取引、密輸、大量破壊兵器の不正輸送など海上の脅威に対処するものだ。米国は既に11の太平洋島嶼国と同様の協定を締結しており、海上ガバナンスと法執行を強化している」と述べています。²⁴

5月22日 第1回米台科学技術協力対話の開催

米国在台湾協会（AIT）と米国台北経済文化代表処（TECRO）が主催する米台科学技術協力対話（STCD）の初会合が台北市で開催されました。米側から国務省、国立科学財団（NSF）、国立標準技術研究所（NIST）、国立衛生研究所および国立がん研究所（NIH/NCI）、米国海洋大気庁（NOAA）の代表が参加し、ジェイソン・ドノバン国務次官補代理代行が団長を務めました。²⁵ 同対話では、半導体の研究・応用、バイオテクノロジー、バイオ関連商品生産、がんの研究、環境モデル・研究などを含む広範囲な議題につき意見交換が行われたようです。

²³ <https://www.state.gov/joint-statement-from-the-united-states-japan-australia-and-the-united-kingdom-on-spain-joining-the-blue-dot-network/>

²⁴ <https://www.state.gov/the-united-states-and-papua-new-guinea-sign-new-defense-cooperation-agreement-and-an-agreement-concerning-counter-illicit-transnational-maritime-activity-operations/>

²⁵ STCD は、2020年のAIT-TECRO科学技術協定に基づくもので、共通する科学に関する重要な課題を議論し、米国と台湾の科学・技術分野での協力と理解を深めるためのフォーラムです。
<https://www.state.gov/inaugural-u-s-taiwan-science-and-technology-cooperation-dialogue-strengthens-collaboration/>

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) ²⁶

5月15日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) の第3回交渉官会合の開催

5月8～15日に、シンガポールでインド太平洋経済枠組み (IPEF) の第3回交渉官会合が開催されました。米国から商務省と USTR の代表が参加し、貿易、サプライチェーン、グリーン経済、公正な経済の4つの柱について、集中的に協議が行われました。²⁷

5月25日 レモンド商務長官と王・中国商務部長による会談

ジーナ・レモンド商務長官はワシントンで、中国の王文濤商務部長と会談しました。両商務相は、貿易と投資に関する協力分野を含む、米中の商業関係につき、率直かつ実質的な協議を行いました。レモンド商務長官は、中国国内で事業を展開する米国企業に対して最近相次いでとられた措置につき懸念を表明しました。今回の会談は「オープンなコミュニケーションラインを維持し、責任をもって関係を管理するための継続的な努力の一環で」としています。²⁸

5月27日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) 閣僚級会合の開催

インド太平洋経済枠組み (IPEF) 閣僚級会合が、米国デトロイトで開催されました。商務省の発表文によると、貿易の柱に関して、参加国はルールに基づく多角的な貿易制度を基礎として、高水準および開放的で、自由で公正かつ開かれたコミットメントを目指すとの決意が確認されました。グリーン経済の柱に関しては、クリーンエネルギーや気候変動に配慮した技術の研究、開発、商業化、利用可能性、アクセス性について協力を推進し、地域の気候変動関連プロジェクトへの投資促進を目指すとしています。公正な経済の柱に関しては、参加国間の商業、貿易、投資の促進のために、効果的な腐敗防止および税制を強化する合意書の作成作業が進展したと述べています。²⁹

5月27日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) のサプライチェーン協定実質妥結

商務省は、インド太平洋経済枠組み (IPEF) のサプライチェーン協定が実質的な妥結に至ったと発表しました。同協定によると、産業ごとにサプライチェーン強靱化のアクションプランを策定する「IPEF サプライチェーン協議会」、サプライチェーンの途絶時の緊急対応を目的に連絡調整を行う「IPEF サプライチェーン危機対応ネットワーク」、サプライチェーンにおける労働者の権利促進や、持続可能な貿易と投資の推進、労働者の権利を尊重する企業への投資機会の向上支援を行う「IPEF 労働権諮問委員会」が設立される予定です。³⁰

²⁶ <https://www.commerce.gov/>

²⁷ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/05/joint-us-department-commerce-and-ustr-readout-third-indo-pacific>

²⁸ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/05/readout-secretary-raimondos-meeting-ministry-commerce-minister-wang>

²⁹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/05/press-statement-trade-pillar-clean-economy-pillar-and-fair-economy>

³⁰ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/05/press-statement-substantial-conclusion-ipef-supply-chain-agreement>
<https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/05/substantial-conclusion-negotiations-landmark-ipef-supply-chain>

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) ³¹

1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control : OFAC) ³²

5月30日 違法薬物生産に関与した中国とメキシコの個人・団体への制裁

OFAC は、違法薬物の製造に関与した 17 の個人と団体 (うち 13 の個人と団体は中国拠点) に対して、資産凍結などの制裁を科したと発表しました。³³指定された個人と団体は、米国にも供給されている、正規の医薬品を偽ったフェンタニル混入の偽造錠剤の製造に関与しているとしています。

2. 対米外国投資委員会 (The Committee on Foreign Investment in the United States : CFIUS) ³⁴

5月5日 外国人による米国内不動産取引に係る規則改正案の公告

財務省は、1950年国防生産法第721条の不動産条項に関するリストに8つの軍事施設を追加し、その周辺の不動産に関する取引をCFIUSの管轄に含める規則案を公告しました。³⁵なお、CFIUSは2022年12月、中国企業のFufeng Group Limitedによるノースダコタ州空軍基地に隣接する土地の購入について、管轄権を有しないと判断していました。³⁶

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) ³⁷

5月12日 新型コロナウイルス対策関連製品の対中301条関税の適用除外の延長

USTRは、1974年通商法301条に基づき中国原産の輸入品に課している追加関税(301条関税)の適用除外について、新型コロナウイルス対策用医療関連製品81品目のうち77品目の適用除外の延長を発表しました。同適用除外は、2023年5月15日に失効予定でしたが、これにより2023年9月30日まで延長されます。³⁸

5月15日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) 第3回交渉官会合の開催

³¹ <https://home.treasury.gov/>

³² <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

³³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1507>

³⁴ <https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius>

³⁵ <https://www.federalregister.gov/documents/2023/05/05/2023-09259/provisions-pertaining-to-certain-transactions-by-foreign-persons-involving-real-estate-in-the-united>

³⁶ <https://www.cramer.senate.gov/news/press-releases/sen-cramer-statement-cfius-proposes-expanded-jurisdiction-over-foreign-transactions-around-grand-forks-air-force-base>
<https://knoxradio.com/2022/12/13/fufeng-looks-forward-to-building-gf-plant-after-cfius-says-it-has-no-jurisdiction/>

³⁷ <https://ustr.gov/>

³⁸ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/may/ustr-extends-certain-covid-related-exclusions-china-section-301-tariffs>
<https://ustr.gov/sites/default/files/2023-05/Section%20301%20COVID-Related%20Exclusions%20Extensions%20FRN.pdf>

USTR は、同代表部の代表が、5月8～15日にシンガポールで行われた IPEF 第3回交渉官会合に、商務省の代表とともに出席したと発表しました。³⁹

5月18日 「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」に係る合意

USTR は、米国在台湾協会 (AIT) と米国台北経済文化代表処 (TECRO) の主催により行われた「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」に関する米台間の第一段階の交渉を完了したと発表しました。このイニシアチブに基づく最初の協定は、税関手続きと貿易円滑化、良き規制慣行、サービスの国内規制、反腐敗 (汚職防止)、中小企業を対象としており、署名は数週間以内に行われる予定としています。同協定の締結後、イニシアチブの交渉目標として掲げられている追加的な貿易分野について交渉が開始されるとのことです。⁴⁰

5月26日 タイ USTR 代表と王・中国商務部長による会談

キャサリン・タイ USTR 代表は、(APEC 閣僚会議出席のためデトロイトを訪問中の) 中国の王文濤商務部長と会談しました。USTR の発表文では、「タイ代表は世界経済における米中貿易関係の重要性と、双方が互いに関わりを持ち続ける必要性について言及した。中国が国家主導で非市場的な経済・貿易政策を推進することで引き起こされる重大な不均衡に対処する必要性を強調し、中国国内で事業を展開している米国企業に対する中国政府の措置について懸念を示した」としています。⁴¹

5月27日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) 共同声明の発表

USTR は、IPEF 閣僚級会合で採択された貿易、クリーン経済、公正な経済の3つの柱に関する共同声明を発表しました。⁴²

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) ⁴³

1. 米国税関国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) ⁴⁴

4月17日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めに関するデータの公表

³⁹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/may/joint-ustr-and-us-department-commerce-readout-third-indo-pacific-economic-framework-negotiating>

⁴⁰ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/may/ustr-announcement-regarding-us-taiwan-trade-initiative>

合意された協定のテキストは、以下のリンクで公開されています。

<https://ustr.gov/sites/default/files/2023-05/AIT-TECRO%20Trade%20Agreement%20May%202023.pdf>

⁴¹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/may/readout-ambassador-katherine-tais-meeting-minister-commerce-peoples-republic-china-wang-wentao>

⁴² <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/may/ipef-joint-statement-trade-pillar-clean-economy-pillar-and-fair-economy-pillar>

⁴³ <https://www.dhs.gov/>

⁴⁴ <https://www.cbp.gov/>

米国税関・国境警備局（CBP）は、2023年4月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品377件の輸入〔総額1億5,900万ドル相当。ウイグル強制労働防止法（UFLPA）に基づくものを含む〕が差し止めなどの対象になったと発表しました。⁴⁵

G. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁴⁶

5月3日 米国とフィリピンの2国間防衛ガイドラインの制定

国防総省は、自由で開かれたインド太平洋地域という米国とフィリピンの共通ビジョンのため、米比同盟協力を現代化する2国間防衛ガイドラインを制定したと発表しました。このガイドラインは、南シナ海を含む太平洋地域で、一方の国の公船、航空機、軍隊（沿岸警備隊を含む）に対する武力攻撃が発生した場合、相互防衛の約束が発動することを再確認するもの。ロイド・オースティン国防長官とフィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領は会談し、このガイドラインの締結を称えたとしています。⁴⁷

5月12日 米英防衛対話の開催

キャスリーン・ヒックス国防副長官は、英国のデイビッド・ウィリアムズ国防次官と、米英防衛対話を開催しました。両者は米英の戦略指針、気候変動への対応、欧州・大西洋の安全保障、豪英米3カ国のAUKUS、戦力整備について議論し、米国の“Pacing Challenge”としての中国についても協議したようです。⁴⁸

5月15日 2023年米豪防衛政策・戦略協議の開催

国防総省は、インド太平洋地域など共通の課題に取り組む、米豪防衛政策・戦略協議（DPST）が開催されたと発表しました。⁴⁹

5月22日 米国・パプアニューギニア防衛協力協定に関する国防長官の声明

国防総省は、米国・パプアニューギニア防衛協力協定に関して、「本協定は、太平洋国家としての両国のパートナーシップおよび共通の価値観、同地域の安全および繁栄を確保することの重要性、自由で開かれたインド太平洋に対する共通のコミットを反映するもの」と評価する国防長官の声明を発表しました。⁵⁰

5月26日 2023年サイバー戦略に関する報告書の議会提出

⁴⁵ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-april-2023-monthly-operational-update>

⁴⁶ <https://www.defense.gov/>

⁴⁷ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3383214/readout-of-secretary-of-defense-meeting-with-philippine-president-ferdinand-mar/>
<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3383607/fact-sheet-us-philippines-bilateral-defense-guidelines/>

⁴⁸ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3394527/readout-of-deputy-secretary-of-defense-dr-kathleen-hicks-meeting-with-uk-perman/>

⁴⁹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3398713/2023-us-australia-defense-policy-strategy-talks/>

⁵⁰ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3403683/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-statement-on-us-papua-new-guinea-defens/>

国防総省は、5月22日の週に、2023年サイバー戦略に関する報告書（非公開）を連邦議会に提出したと発表しました。⁵¹

H. 米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission : SEC）⁵²

5月11日 フィリップスの海外腐敗行為防止法（FCPA）違反容疑に関する和解

SECは、オランダを拠点とするコーニンクレッカ・フィリップスが、中国での医療診断機器の販売に関して、海外腐敗行為防止法（FCPA）に違反した容疑を解決するために、6,200万ドル以上を支払うことに同意したと発表しました。⁵³

⁵¹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3408707/dod-transmits-2023-cyber-strategy/> 同報告に関し公開されたファクトシートは、次のとおりです。
<https://media.defense.gov/2023/May/26/2003231006/-1/-1/1/2023-DOD-CYBER-STRATEGY-FACT-SHEET.PDF>

⁵² <https://www.sec.gov/>

⁵³ <https://www.sec.gov/news/press-release/2023-92>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

5月3日 上院民主党による中国競争法案第2弾の作成に向けたイニシアチブ

チャック・シューマー上院院内総務（民主党、ニューヨーク州）は、中国との競争を念頭に2022年に制定した「CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）」に続く、米国の対中競争力強化のための法律の制定に向け、共和党の議員にも協力を働きかけていくとの声明を発表しました。この中で、シューマー議員は、次の対中国競争強化法で、中国政府への先端技術の流出の制限、中国政府に対する投資の制限、国内経済投資の確保、経済面での同盟国へのコミットメント強化とパートナー国との連携維持、同盟国・パートナー国の安全確保と戦略的同盟関係の維持、という5つの政策分野に焦点を当るべきとしています。⁵⁴

5月3日 香港人支援決議案の上院外交委員会での可決

上院外交委員会は、香港の民主主義と法の支配の破壊を非難する決議案⁵⁵を可決しました。⁵⁶

5月3日 米国とASEANの関係強化に関する法案の上院外交委員会での可決

上院外交委員会は、ASEANに国際機関としての特権・免除を与えるための「ASEANの関係強化に必要な適切な承認と待遇の提供法案（通称「PARTNER with ASEAN」法案）」⁵⁷を可決しました。ジム・リッシュ上院議員（共和党、アイダホ州）は、「中国のような国がますます略奪的な経済行動に従事する中、米国は特に貿易、投資、その他の経済的関与を通じて、東南アジアにより焦点を当てなければならない」と述べています。⁵⁸

5月3日 中国製の太陽光パネルに関税を課す規則の不承認決議の可決と否決

上下両院はそれぞれ、中国で製造された部品やパーツを使用してカンボジア、マレーシア、タイ、ベトナムで製造された特定の太陽光パネルに対する関税を停止することを認める商務規則⁵⁹を無効とする決議⁶⁰を可決しました。バイデン大統領はその後、この決議案に拒否権発動しました。上下両院では拒否権を覆すために再度議会で採決を行いました。成立に必要な3分の2以上の賛成が得られず、最終的には成立しませんでした。

5月4日 2023年台湾租税協定法案の上院提出

⁵⁴ <https://www.democrats.senate.gov/newsroom/press-releases/leader-schumer-launches-initiative-to-advance-national-security-and-create-china-competition-bill-20-schumer-directs-senate-chairs-to-craft-bipartisan-legislation-to-ensure-americas-global-leadership-in-the-21st-century-strengthen-us-manufacturing-create-american-jobs-and-build-on-game-changing-chips-and-science-act>

⁵⁵ S.Res.106 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/106/text>

⁵⁶ <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/menendez-risch-applaud-sfrc-passage-of-resolution-in-support-of-hong-kongers>

⁵⁷ S.682 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/682/text>

⁵⁸ <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/senators-menendez-risch-duckworth-romney-celebrate-sfrc-approval-of-the-partner-with-asean-act>

⁵⁹ Procedures Covering Suspension of Liquidation, Duties and Estimated Duties in Accord With Presidential Proclamation 10414

⁶⁰ H.J.Res.39 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-joint-resolution/39/text>

ボブ・メネンデス上院外交委員長（民主党、ニュージャージー州）、ジム・リッシュ上院議員（共和党、アイダホ州）らは、「2023年台湾租税協定法（Taiwan Tax Agreement Act of 2023）」案⁶¹を上院に提出しました。上院外交委員会の発表によれば、この法案は、バイデン政権に台湾と租税協定の交渉・締結の権限を付与するもので、当該租税協定は、租税条約と同様、米国と台湾の企業が二重課税を回避しやすくなり、半導体など重要戦略産業を含む互いの投資を促進する上で重要な役割を果たすとのことです。⁶²

5月9日 SPACE法案の上院再提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）ら共和党上院議員は、「米軍と企業の宇宙保護法案（通称「SPACE法案」）」⁶³を上院に提出しました。この法案は、中国やロシアの関連団体から、電気通信または航空宇宙関連の商品・サービスを購入することを禁止し、外国人による米国航空宇宙産業への投資に関する報告を義務付けるものです。前議会（第117議会）にも提出されていました。⁶⁴

5月10日 台湾代表部法案の両院再提出

ルビオ上院議員、ジョン・カーティス下院議員（共和党、ユタ州）、クリス・パップス下院議員（民主党、ニューハンプシャー州）は「台湾代表部法案」⁶⁵を上下両院に提出しました。この法案は国務長官に対し、台北経済文化代表処（TECRO）に「台湾代表部」への改名交渉を開始するよう指示する法案で、前議会（第117議会）にも提出されていました。⁶⁶

5月11日 下院外交委員会の管理・説明責任小委員会における公聴会の開催

下院外交委員会の管理・説明責任小委員会（Subcommittee on Oversight and Accountability）は「産業安全保障局の審査、第1部：戦略的競争時代における米国の輸出管理」と題する公聴会を開催しました。⁶⁷

5月17日 下院特別委員会の中国特別委員会における公聴会の開催

下院の「米国と中国共産党の間の戦略的競争に関する特別委員会（略称：中国特別委員会）」は、「競争の公平化：中国共産党の経済侵略への対抗方法」と題する公聴会を開催しました。同公聴会では、プラハ安全保障研究所所長で米中経済と安全保障審査委員会の前委員長であるロジャー・ロビンソン氏、ロバート・ライトハイザー前 USTR 代表、および特別競争研究プロジェクトのエリック・シュミット委員長が証言しました。⁶⁸

⁶¹ S.1457 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1457/text>

⁶² <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/menendez-risch-van-hollen-romney-unveil-taiwan-tax-agreement-act-of-2023>

⁶³ S.1483 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1483/text>

⁶⁴ S.3306

⁶⁵ S.1513 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1513/text>
H.R.3171 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/3171/text>

⁶⁶ S.3573, H.R.6578

⁶⁷ <https://foreignaffairs.house.gov/hearing/reviewing-the-bureau-of-industry-and-security-part-i-u-s-export-controls-in-an-era-of-strategic-competition/>

⁶⁸ <https://www.congress.gov/event/118th-congress/house-event/115974?s=4&r=1>
<https://selectcommitteeontheccp.house.gov/committee-activity/hearings/hearing-notice-leveling-playing-field-how-counter-chinese-communist>
<https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/icymi-select-committee-ccp-fires-back-ccps-economic-warfare-prime-time-hearing>

5月17日 マコール下院外交委員長と游・台湾立法院長による会談

下院外交委員会のマイケル・マコール委員長（共和党、テキサス州）は、台湾の游錫堃（You Si-kun）立法院長と会談しました。⁶⁹

5月17日 退職金の中国流出を阻止する法案の両院再提出

ルビオ上院議員など超党派の上院議員は「納税者・貯金者保護法（通称：TSP 法案）」を上院に提出しました。⁷⁰同法案は、マイケル・ワルツ下院議員（共和党、フロリダ州）により、下院にも提出されました。ルビオ上院議員によれば、同法案は、連邦政府職員と軍人の退職金・投資プラン（TSP）が、中国やロシアで上場または本社を置く企業などに投資することを禁止する超党派の法案で⁷¹、前議会（第117議会）にも提出されていました。⁷²

5月18日 下院外交委員会のインド太平洋小委員会における公聴会の開催

下院外交委員会のインド太平洋小委員会は、「中国の経済的侵略と略奪行為に対して団結して立ち向かう」と題する公聴会を開催しました。⁷³

5月22日 中国に対抗する金融サービス関連法案の下院可決

下院は、中国の経済的脅威に対抗する金融サービス関連の超党派の法案2本を可決しました。1つ目は「違法合成麻薬の資金調達防止法案」⁷⁴で、会計検査院長に対し、合成麻薬の米国への密輸と関連する不正金融の調査を義務付けるものです。2つ目は「2023年中国金融脅威軽減法案」⁷⁵で、財務長官に対し、米国が中国の金融部門・制度によって、どれほどのリスクに晒されているかを調査・報告するよう義務付けるものです。

5月24日 下院特別委員会の政策提言採択

下院の「中国共産党に関する特別委員会」は、2つの政策提言を採択しました。⁷⁶1つ目は、中国共産党が行っているウイグル族のジェノサイドに係る政策提言⁷⁷で、2023年3月23日の公聴会⁷⁸を受け、全会一致で採択されました。2つ目は、台湾の抑止力を強化する政

⁶⁹ <https://foreignaffairs.house.gov/press-release/chairman-mccaul-hosts-taiwans-legislative-speaker-you-si-kun/>

⁷⁰ S.1650 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1650/text>
H.R.3455 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/3455/text>

⁷¹ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=D4ECC348-5B41-4224-94D9-7896A7ADB211>

⁷² S.1742, H.R.3553

⁷³ <https://foreignaffairs.house.gov/hearing/standing-united-against-the-peoples-republic-of-chinas-economic-aggression-and-predatory-practices/>

⁷⁴ H.R. 1076 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/1076/text>

⁷⁵ H.R. 1156 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/1156/text>

⁷⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/select-committee-ccp-overwhelmingly-adopts-proposals-uyghur-genocide-taiwan>

⁷⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/sites/evo-subsites/selectcommitteeontheccp.house.gov/files/evo-media-document/uyghur-genocide-pdf.pdf>

⁷⁸ ジェトロ発行の報告書「米国対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向（2023年4月）」のII.A.をご参照ください。

策提言⁷⁹で、2023年4月20日の台湾侵攻シミュレーション⁸⁰を受け、圧倒的多数で採択されました。政策提言に法的拘束力はありませんが、議会関係者が法案を提出したり、審議したりする際に考慮されます。

5月31日 上院の銀行・住宅・都市問題委員会における公聴会「中国に対抗する：米国の国家安全保障、経済安全保障、外交政策の前進」の開催

上院の銀行・住宅・都市問題委員会は、「中国に対抗する：米国の国家安全保障、経済安全保障、外交政策の推進」と題する公聴会を開催しました。同公聴会では、財務省と商務省の高官が証言しました。⁸¹

B. 中国に関する議会行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China）⁸²

5月3日 World Press Freedom Day 2023 に際し、声明を発表しました。⁸³

5月11日 「One City, Two Legal Systems: Hong Kong Judges' Role in Rights Violations under the National Security Law」と題するレポートを発行しました。⁸⁴

C. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）⁸⁵

連邦議会調査局は、5月末までの期間中、以下を含む中国に関連する各種調査・分析資料を発表しました。

5月2日 米国における孔子学院：主要な課題⁸⁶

5月4日 中国海軍の現代化：米海軍の能力への影響（背景と議会での課題） - 5月15日改訂⁸⁷

⁷⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/sites/evo-subsites/selectcommitteeontheccp.house.gov/files/evo-media-document/ten-for-taiwan-final-with-cover-page-2.pdf>

⁸⁰ ジェトロ発行の報告書「米国対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向（2023年4月）」のII.A.をご参照ください。

⁸¹ <https://www.banking.senate.gov/hearings/countering-china-advancing-us-national-security-economic-security-and-foreign-policy>

⁸² <https://www.cecc.gov/>

⁸³ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/statement-on-world-press-freedom-day-2023>

⁸⁴ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/commission-report-urges-sanctions-for-hong-kong-judges>

<https://www.cecc.gov/sites/chinacommission.house.gov/files/documents/CECC%20Staff%20Report%20May%202023-NSL%20Judges.pdf>

⁸⁵ <https://crsreports.congress.gov/>

⁸⁶ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11180>

⁸⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL33153>

5月16日 大国間競争：国防への影響と議会への課題⁸⁸

D. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）⁸⁹

5月4日 「法による支配（Rule by Law）：グローバルに拡大する中国の法律による支配」と題する公聴会を開催⁹⁰

⁸⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R43838>

⁸⁹ <https://www.uscc.gov/>

⁹⁰ <https://www.uscc.gov/hearings/rule-law-chinas-increasingly-global-legal-reach>

III. 州レベルでの動き

5月8日 フロリダ州

フロリダ州のロン・デサンティス知事（共和党）は、（中国、ベネズエラ、シリア、ロシア、イラン、北朝鮮など）懸念国（countries of concern）の事業者が、州内の農地や不動産などを取得・所有することを禁止または制限する法案に署名しました。⁹¹同法は2023年7月1日から施行されます。

5月17日 モンタナ州

モンタナ州のグレッグ・ジアンフォルテ知事（共和党）は、州内でのTik Tokの利用を禁止する法案に署名しました。⁹²同法は2024年1月1日から施行されます。

⁹¹ <https://flsenate.gov/Session/Bill/2023/264>

⁹² https://news.mt.gov/Governors-Office/Governor_Gianforte_Bans_TikTok_in_Montana#:~:text=The%20governor%20signed%20Senate%20Bill,Belgrade%2C%20sponsored%20Senate%20Bill%20419

IV. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ⁹³

5月8～12日 AmCham China's DC Door Knock 代表団が3年ぶりにワシントンを訪問⁹⁴

5月15日 米国農務省高官を迎えて農業・飲食業に関するラウンドテーブルを開催⁹⁵

5月19日 北京で、AmCham China Chairman's Circle メンバーと、テリー・ブランスタッド前駐中米国大使・現アイオワ州知事、同氏の元参謀長のスティーブン・チャーチル氏による非公開の特別ディナーを開催⁹⁶

5月22日 成都で、ニコラス・バーンズ駐中米国大使とのタウンホールを開催⁹⁷

5月25日 テリー・ブランスタッド駐中米国大使・現アイオワ州知事と DC 訪問団のブリーフィングを開催⁹⁸

B. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association : SIA) ⁹⁹

5月1日 2023年第1四半期の世界の半導体販売額 8.7%減と発表¹⁰⁰

5月19日 サプライチェーン構築に向けた北米半導体会議を開催¹⁰¹

C. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) ¹⁰²

5月10日 第13回年次中国ビジネス会議を開催¹⁰³

⁹³ <https://www.amchamchina.org/>

⁹⁴ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-delegation-dc-outreach-live-updates-from-washington-dc/>

⁹⁵ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-welcomes-usda-for-agriculture-and-fb-roundtable/>

⁹⁶ <https://www.amchamchina.org/chairmans-circle-exclusive-events-ambassador-terry-branstad-dc-doorknock-briefing/>

⁹⁷ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-southwest-member-townhall-with-us-ambassador-to-china/>

⁹⁸ <https://www.amchamchina.org/chairmans-circle-exclusive-events-ambassador-terry-branstad-dc-doorknock-briefing/>

⁹⁹ <https://www.semiconductors.org/>

¹⁰⁰ <https://www.semiconductors.org/global-semiconductor-sales-decrease-8-7-in-first-quarter-march-sales-tick-up-month-to-month-for-first-time-since-may-2022/>

¹⁰¹ <https://www.semiconductors.org/north-america-semiconductor-conference-meets-in-washington-to-advance-ambitious-plan-to-rebalance-supply-chain/>

¹⁰² <https://www.uschamber.com/>

¹⁰³ <https://events.uschamber.com/cbc2023>

<https://www.uschamber.com/international/u-s-chamber-flags-mounting-risks-posed-by-chinese->

5月10日 米中貿易関係に関する会頭のスピーチを公表¹⁰⁴

5月24日 G7広島サミットを評価するコメントを発表¹⁰⁵

D. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC) ¹⁰⁶

5月 USCBC 2022 Member Survey を発行¹⁰⁷

5月 US Export Report 2022 と Export Report 2022: Services and Jobs Update を発行¹⁰⁸

5月 US Exports to China 2023 を発行¹⁰⁹

[policies-calls-for-engagement-to-safeguard-trade-and-commerce-that-does-not-pose-national-security-risks](https://www.uschamber.com/international/china-national-security-and-trade-are-both-priorities)

¹⁰⁴ <https://www.uschamber.com/international/china-national-security-and-trade-are-both-priorities>

¹⁰⁵ <https://www.uschamber.com/international/why-the-g7-summit-matters-more-than-ever-for-business>

¹⁰⁶ <https://www.uschina.org/>

¹⁰⁷ <https://www.uschina.org/reports/uscbc-2022-member-survey>
https://www.uschina.org/sites/default/files/uscbc_member_survey_2022.pdf

¹⁰⁸ <https://www.uschina.org/reports/us-export-report-2022>
https://www.uschina.org/sites/default/files/us_export_report_2022_full.pdf
<https://www.uschina.org/reports/export-report-2022-services-and-jobs-update>
https://www.uschina.org/sites/default/files/2022_export_report_-_services_and_jobs_update.pdf

¹⁰⁹ <https://www.uschina.org/reports/us-exports-china-2023-0>
https://www.uschina.org/sites/default/files/us_exports_to_china_2023_0.pdf

V. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記行政府、議会、各種産業団体などの動きに加え、各種シンクタンクや研究所からも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考や研究成果が出されています。

- アメリカン・エンタープライズ・研究所 (American Enterprise Institute : AEI) ¹¹⁰
- アジアソサエティ (Asia Society) ¹¹¹
- 米国大学協会 (Association of American Universities) ¹¹²
- ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹¹³ - John L. Thornton China Center¹¹⁴
- カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹¹⁵
- 米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹¹⁶
- 戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹¹⁷ - Freeman Chair in China Studies¹¹⁸
- 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹¹⁹
- 東西センター (East-West Center) ¹²⁰
- ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹²¹
- スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹²²
- 全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹²³
- 全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NBR) ¹²⁴

¹¹⁰ <https://www.aei.org/>

¹¹¹ <https://asiasociety.org/>

¹¹² <https://www.aau.edu/>

¹¹³ <https://www.brookings.edu>

¹¹⁴ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹¹⁵ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹¹⁶ <https://www.cnas.org/>

¹¹⁷ <https://www.csis.org/>

¹¹⁸ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹¹⁹ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹²⁰ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹²¹ <https://www.heritage.org/>

¹²² <https://www.hoover.org/>

¹²³ <https://www.nas.org/>

¹²⁴ <https://www.nbr.org/>

- 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹²⁵
- ランド研究所 (RAND Corporation) ¹²⁶
- 美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹²⁷
- ウィルソン・センター (Wilson Center) ¹²⁸

以上

¹²⁵ <https://www.ncuscr.org/>

¹²⁶ <https://www.rand.org/>

¹²⁷ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹²⁸ <https://www.wilsoncenter.org/>
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230005>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5545

E-mail：ORB@jetro.go.jp